

ケインズ『一般理論』における使用費用と雇用理論

藤 原 新

はじめに

1. 使用費用とは
 - (1) 使用費用の会計的定義
 - (2) 機会費用としての使用費用
 - (3) 使用費用曲線の形状
 2. 使用費用と総供給関数
 - (1) 総供給関数とその意味
 - (2) 使用費用と総供給関数
 3. 賃金単位の変化による総供給曲線の変化
 - (1) 現行賃金単位の変化と総供給曲線
 - (2) 総需要の変化と雇用量
 4. 使用費用の変化による総供給曲線の変化
 - (1) 使用費用曲線のシフトと短期供給価格
 - (2) 使用費用曲線の変化による総供給曲線の変化
- おわりに 将来収益についての期待の変化と雇用

はじめに

問題の所在

ケインズが『一般理論』において、経済学を構成する重要な要素として不確実性や期待という概念を用いており、それが『一般理論』の特徴をなしていることは、それを評価するか否かは別として、ケインズ研究者には周知のこととなっている。さらに、この特徴は、『一般理論』の特徴であるばかりでない。1921年の『蓋然性論』だけでなく、それより以前、1900年代初頭、ケインズが経済学の研究を開始して以来、経済を非原子論的で、その内に複雑な相互依存関係をもち、時間とともに変化するような、いわば有機的統一体であると考え、それにふさわしい方法を模索していた¹⁾ことは注目してよい。『一般理論』における不確実性や期待の重視につながるモチーフはケインズの経済学の中に、形を変えながらも一貫して存在するのである。

『一般理論』を読めばわかるように、不確実性や期待についての言及は『一般理論』のほぼ

1) 1905年の論文に始まるケインズの指数論の展開とその意義については、藤原 [2008] を参照のこと。

全編にわたって見られるが、従来のケインズ研究において、このテーマにかんして早くから注目され論じられてきたのは、流動性選好と資本の限界効率についてであろう。

将来に対する不確実性が存在する経済において、現在と将来とをつなぐ鍵は貨幣であり²⁾、また資本設備である³⁾とケインズは考える。流動性選好が利子率の決定にかかわり、この利子率と資本の限界効率が投資需要の大きさを決定するという点から見て、ケインズの体系にあっては、この両者はどちらも、需要面における不確実性や期待の現れだと考えることができる⁴⁾。投資の増加は、現実には、現在の需要を増加させる働きをもつものであると同時に、供給面でも生産力の強化を導くものであるが、ケインズの短期分析においては、投資がもつ供給面の効果は取り上げられず、もっぱら需要の側面から論じられるのである。

ケインズが不確実性や期待にかかわる供給側での要素として取り上げた数少ない要因のうちの一つが使用費用である。使用費用は、所与の設備を前提とする短期分析においても、その設備を生産のために使用する際に生じる費用であるから、供給側の問題である。第1章で述べるように、ケインズの使用費用は、まずは企業者の所得および社会全体の所得の定義という文脈で、いわば会計的に導入される。しかし、企業者は将来にわたって存続する資本設備にかかわる使用費用を用いて定義される自らの所得期待に基づいて生産計画を立てることから、使用費用は単に所得の定義という概念上の問題にとどまらず、企業者の期待にかかわらざるを得なくなる。こうして、使用費用は、供給の側から「現在と将来とをつなぐ鎖のリンク」⁵⁾としての意味をもつことになる。

実は、ケインズ自身は所得の定義や企業における短期供給価格の計算における使用費用の重要性を強調し、特別に補論を充てている一方で、自らの雇用理論である有効需要の原理の主要部分においては、使用費用にまったく正当な役割を与えていない。

「[売上金額から使用費用を差し引いて所得を定義するという] この一組の定義はまた、限界売上金額（または所得）を限界要素費用に等しくすることができるという利点をもち、したがって、このように定義された限界売上金額を限界要素費用に関係づける諸命題 たとえ

2) 「……富を保有する手段としての貨幣にたいして流動性選好が存在するために欠くことのできない必要条件……は、利子率の将来にかんする不確実性……の存在である。」(Keynes [1936] p. 168)。引用文中、傍点による強調は原著者による。訳文は、翻訳書のあるものについては、既存の訳文を参考にしたが、必ずしもそれに従ってはいない。以下同じ。

3) 「経済の将来が現在と結び付けられているのは、耐久設備が存在するからである。」(Keynes [1936] p. 146)

4) ケインズ経済学の解説書においては必ずしも強調されないが、消費性向にたいする不確実性や期待の影響も無視することはできない。消費性向を決定する要因の中には、将来所得にたいする期待をはじめ、多くの期待要因が含まれている。このことは、現在活発に論じられている、期待インフレ率の上昇が消費を促進するの否かにかかわる議論にも大きくかわる論点であろう。

5) Keynes [1936] p. 69

ば、使用費用を無視したり、それをゼロと仮定したりして、供給価格を限界要素費用に等しいとみなした経済学者たちが述べてきたのと同じ種類の諸命題に到達することができるという利点をもっている。」⁶⁾

「総供給関数は、主として供給の物的諸条件に依存するものであって、まだよく知られていないような考察すべき問題をほとんど含んでいない。」⁷⁾

従来のケインズ研究の多くは、ケインズのこうした記述にもとづいて、使用費用についてほとんど検討を行わないか、あるいは期待値としての使用費用の重要性を、とくに個別企業のレベルでは指摘しながら、マクロレベルでの雇用理論においては使用費用を無視する形で論じるもの⁸⁾が多かった。本稿では、こうしたケインズの指摘にもかかわらず、ケインズの使用費用についての考え方に基づけば、使用費用は総供給関数に影響を与え、それは、経済における不確実性や期待というケインズが重視する要素を供給面から理論に導入する役割をもつことを明らかにする⁹⁾。この意味で、本論文は、ケインズの雇用理論をよりケインズ的に再構成する試みの一部をなすものである。

論文の構成

本稿の構成は以下の通りである。

「はじめに」に続いて、第1章では使用費用概念を明確にする。ここでは、使用費用の会計学的な定義を簡潔に説明したうえで、それが企業者の期待にかかわる費用であることを明らかにし、使用費用と産出量との関係を示す使用費用曲線の形状の特徴をケインズの記述にしたがって明らかにする。第2章ではケインズの総供給関数を導出し、この関数が表す曲線の経済的意味を明らかにした後、ケインズの記述とは違って、使用費用が総供給曲線に影響を与えることを明らかにする。

第3章以下では、第2章で規定した形で使用費用の影響を受ける総供給関数を前提に、賃金単位や企業者の期待の変化が雇用にどのような影響を与えるのかを論じる。まず、第3章では、現行の賃金単位の切り下げをとりあげ、賃金の切り下げが雇用に及ぼす影響について検討する。第4章では、企業者の期待の変化によって使用費用が変化した場合に、個別企業の短期供給価格とマクロ的な総供給曲線の両者にどのような変化がもたらされるかを検討する。最後に、

6) Keynes [1936] p. 55

7) Keynes [1936] p. 89

8) 例えば、宮崎・伊東 [1974]

9) 使用費用が総供給関数に及ぼす影響について論じた業績としては、瀬地山 [1977]、Torr [1992] がある。

「おわりに」では、企業者の期待の変化によって、使用費用の変化と資本の限界効率の変化が同時に生じる可能性について言及し、この両者が有するであろう関係について指摘を行うとともに、本稿のまとめが与えられる。

1. 使用費用とは

(1) 使用費用の会計的定義

ケインズは、『一般理論』第6章で、所得を定義する際に「……当期の所得を求めるためには A [企業者が産出物を売却した額] + G [期末に企業者が有する資本設備の価値] - A_1 [企業者が他の企業者から購入した額] から、前期から受け継いだ設備が（ある意味で）寄与した部分を表す一定額を差し引かなければならない¹⁰⁾」としている。この「一定額」は使用費用¹¹⁾と補足費用に分けられる。このうち使用費用は、「 A を生産するために（なんらかの仕方）犠牲にされた価値の大きさ」であり、「 A の生産にともなう価値の犠牲を表す……量¹²⁾」、「企業者が利潤の最大化を求めようとする自発的決意の結果生じる変化部分¹³⁾」、「行うに値すると考えられた維持および改善のための費用と他の企業者から購入したものとを考慮に入れて、設備を使用しなかった場合に比べて使用したために生じた設備の価値の減少分」と説明されている¹⁴⁾。

ここで、ケインズは生産を行った場合の期末の資本設備の価値を G とし、生産を行わずに最適な維持費 B' を支出したとき期末に資本設備がもつ価値を G' とすると、前期から繰り越された純価値は $G' - B'$ だから、この両者の差 $G - (G' - B')$ は資本設備の増加額、すなわち投資 (I) となる。このときの使用費用 U は、企業者が他の企業者から購入した額 A_1 から自分自身の設備に加えた今期の投資額 I を差し引いた大きさとなる。今期に他の企業者から購入した生産要素に支払った額から、今期の資本設備の増加額を差し引けば、今期の生産のために費やされた資本設備の額が計算できるからである。こうして、使用費用 U は、 $U = A_1 + (G' - B') - G$ で表されることになる。

ここで注意すべきは使用費用の定義の際にケインズの言う「資本設備」には、固定資本だけ

10) Keynes [1936] p. 53. 引用文中の下線による強調は筆者による。以下同じ。

11) 「使用費用」は“user cost”の訳である。一般に“user cost”は「使用者費用」と訳されることが多いが、この費用が資本の「使用」によって生じる費用であることから、本論文ではこのような訳語を当てることとする。伊東、宮崎 [1974] 参照のこと。

12) Keynes [1936] p. 53

13) Keynes [1936] p. 56

14) 補足費用は、「……資本設備の価値の非自発的な損失……避けることはできないけれども……予想されないものではない」「非自発的ではあるが期待されないものではない設備の減価」(Keynes [1936] p. 56) としている。一般に、「陳腐化」と呼ばれる資本設備の減価がこれにあたると考えてよい。

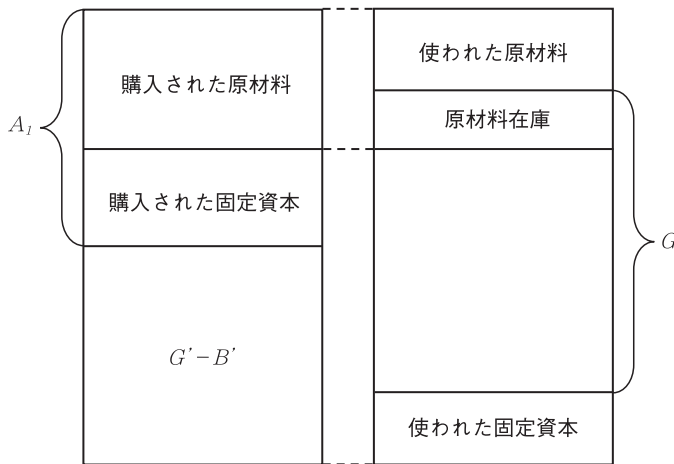


図 1

でなく原材料等の流動資本も含まれていることである。この文脈では、固定資本と流動資本との違いは「使用費用および補足費用を要するか否かという点にあるのではなく、流動資本に対する収穫は単一期間のものから成るのに、耐久性をもち徐々に消耗していく固定資本の場合には、収穫は連続的ないくつかの期間において得られる一連の使用費用および利潤から成るという点にある」¹⁵⁾ だけである。

一例として、期首に前期から繰り越された $(G' - B')$ の資本設備をもっていた企業者が他企業者から固定資本と原材料を購入し生産を行った結果、固定資本は一部減耗し原材料が一部使われずに在庫として残ったという場合を考えてみよう。

図1から明らかなように、使用費用 $U = A_1 + (G' - B') - G$ は、使われた原材料と使われた固定資本の総計と等しくなる。

(2) 機会費用としての使用費用

次に、「Aを生産するために（なんらかの仕方）犠牲にされた価値の大きさ」¹⁶⁾、「設備を使用しなかった場合に比べて使用したために生じた設備の価値の減少分」¹⁷⁾として定義される使用費用は、機会費用として考えられる。今期に資本設備の一部を生産のために用いなければ、その置換時期を遅らせることから利益が得られるが、今期の設備の使用はこの置換延期の利益を失わせることになるからである。したがって、使用費用の大きさは、これを機会費用としてみる場合、この置換延期の利益がどのくらいであるかを期待することで計算されなければならない

15) Keynes [1936] p. 73

16) Keynes [1936] p. 53

17) Keynes [1936] p. 70

ない。

「使用費用は現在と将来とを結ぶ鎖のリンクである。なぜなら、企業者は自分の生産規模を決定するときに、設備を現在使ってしまうか、のちに使用するために取っておくべきかについて選択しなければならないからである。使用費用の大きさを決めるのは、現在の使用にともなって生じる将来利益の犠牲値の予想であって、限界要素費用および限界売上金額の期待値とともに生産規模を決定するものはこの犠牲の限界値である。」¹⁸⁾

通常、資本設備（特に固定資本）の減価は、その原価分を償却し蓄積して、次の再生産のための条件を整備するために計算される。すなわち、そこでの計算の目的は、資本設備の耐用期間終了後に円滑に次の資本設備に代替することだから、その資本設備の価値が、その耐用年数にわたって、あるルールにしたがって減価していくと想定して計算を行うことができる。ここでは、その減価が設備の使用によるものであっても、使用によらない陳腐化であっても同じである。

しかし、ここでのケインズは、既存の設備について、その設備の限界的な使用から生じる減価を表す限界使用費用を限界費用の一部として計算するのである。それは、現在の設備の使用が将来の利潤獲得可能性を一定程度妨げたと考えることで、将来利潤を期待することから計算される。ここでは、陳腐化は生産をするか否かにかかわらず発生する減価であるから、企業者の生産決意を左右しない。そのため、通常の減価計算とは異なって、ケインズは設備の減価のうち、生産決意に直接かかわる使用費用と直接かかわらない補足費用¹⁹⁾を分けて議論するのである。

こうして、ケインズによる使用費用は、「設備を現在使用しなかった場合、後日得られるはずの付加的予想収益の割引値を計算することによって求められなければならない」²⁰⁾ものであり、「設備を使用しないでおく結果生ずる置換延期の利益の現在地に少なくとも等しくなければならず、」²¹⁾し、「将来のあらゆる時点における潜在的期待収益の割引値の最大値に等しい。」²²⁾とされる。

このように、現在の使用費用は、その資本設備から将来得られるであろう期待収益の割引値の大きさで決まる。将来収益は、将来の生産物価格、賃金単位、技術革新など、将来のさまざまな要因に左右される。これら将来の要因の変化が現在の使用費用の大きさを変化させるので

18) Keynes [1936] pp. 69 70

19) ケインズによれば、補足費用も間接的に使用費用の大きさに影響を与える。Keynes [1936] pp. 70 71

20) Keynes [1936] p. 70

21) Keynes [1936] p. 70

22) Keynes [1936] p. 70f.n.

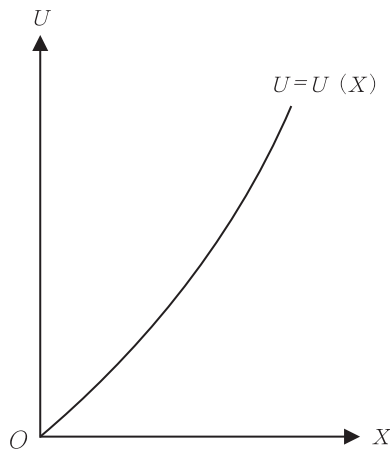


図 2

ある。

(3) 使用費用曲線の形状

これまで、多くのケインズ研究では、使用費用は産出量にほぼ比例して変化するいわゆる「比例的変費用」として扱われることが多かった。たとえば、わが国の多くのケインズ研究に影響を与えた宮崎・伊東 [1974] でも、「使用費用は、生産量 (q) とだいたい比例して増減する費用と考えられ……比例的変費用 ($u \times q$) に相当」²³⁾ すると述べられている。

しかし、(2) でみたように、使用費用が企業者の将来収益期待に左右されるものであるとすれば、使用費用は産出量に単に比例すると考えることはできなくなる。産出量の変化が将来収益にどのような変化を及ぼすか、あるいは他の多くの将来の要因がどのように変化して将来収益に影響を及ぼすかといったさまざまな要素が現在の使用費用の大きさを左右するからである。

ケインズ自身も、『一般理論』の中で、使用費用が産出量と比例的に変化するものでないことを明示している。

「もし (おそらく事実であろうが) 有効需要の増加が、設備取り換えの必要となる時期についての一般の期待に急速な変化をもたらすならば、限界使用費用は雇用が改善し始めるとともに急激に増加する」²⁴⁾

23) 宮崎・伊東 [1974] p. 67

24) Keynes [1936] p. 302

「産出量が増大しているとき限界使用費用は増大する傾向があり、その結果、この要因は……価格が賃金よりもより多く上昇することを期待するもう一つの理由となる……。事実、一般的な証拠に基づいて、限界総費用は限界賃金費用よりもより多く上昇し、より少なく上昇することはないと期待される」²⁵⁾

この二つの引用文は、産出量の増加にともなって限界使用費用が増加する、図2のような逓増的な使用費用曲線を示唆しており、「比例的可変費用」が意味する一定の限界使用費用をケインズが想定していなかったことを表している。

しかも、この逓増的な使用費用曲線は必ずしも安定的なものではなく、企業者の期待の変化にともなってシフトしうるものであることも忘れてはならない。

2. 使用費用と総供給関数

(1) 総供給関数とその意味

周知のように、ケインズの有効需要の原理によれば、労働単位表示の実質値の関係でとらえた場合、縦軸に労働単位表示の総供給価格 (Z_w) と総需要価格 (D_w)、横軸に雇用量 (N) をとったとき、総供給関数 $Z_w = \phi(N)$ と総需要関数 $D_w = D(N)$ の交点で雇用量と所得 (Y_w) とが決定される (図3)。

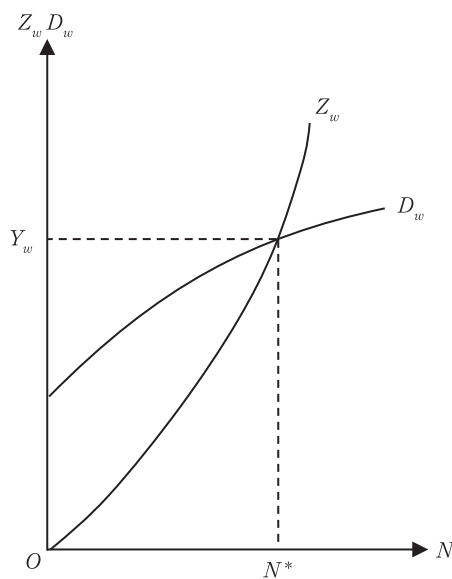


図3

25) Keynes [1936] pp. 404-5

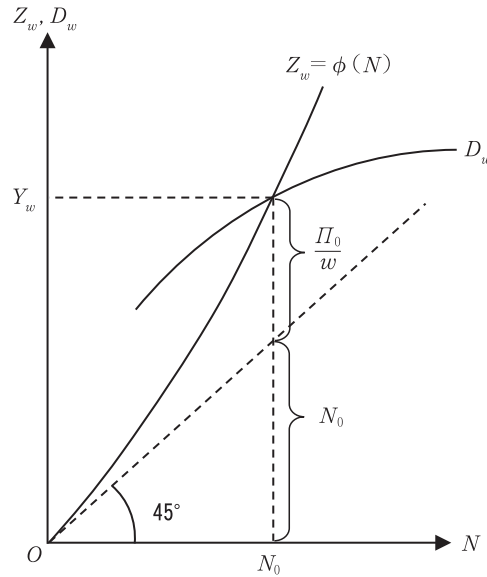


図 4

ここでの総供給価格は、ケインズによれば、「一定の雇用量の下での産出物の総供給価格とは、企業者がそれだけの雇用を提供するのにちょうど値すると考える売上金額の期待値」²⁶⁾であり、ケインズが『一般理論』においては古典派の第一公準を受け入れていることから、この「ちょうど値する」は「利潤を極大にする」とみなさなければならない。したがって、総供給関数とは、雇用量と、その雇用量の下で企業者が利潤を極大にする売上金額の期待値との組み合わせである。言い換えれば、それは、雇用量と、それぞれの雇用量にたいして企業が要求する売上金額との組み合わせである。有効需要の原理によれば、総供給関数と総需要関数の交点で均衡がもたらされ雇用量が決定されるが、それは、それぞれの需要水準に応じて、企業者の要求する利潤極大は常に実現されるということである。

上述のように、総供給関数は利潤極大化を期待する企業者の態度を表し、利潤要求関数という性格をもつが、さらに、労働単位表示のこの関数は労働者と企業者の所得分配をも表す。

図 4 のように、 $N-Z_w$ 平面で、補助線として 45° 線を引くと、横軸から有効需要の点までの距離は労働単位表示の所得 $Y_w = \frac{Y}{w}$ 、横軸から 45° 線までの距離は労働単位表示の総賃金支払額 $(w \cdot N)_w = \frac{w \cdot N}{w} = N$ を表す。全体の所得が労働者の所得企業者の所得と利潤に分けられるとすれば、有効需要の点から 45° 線までの距離は労働単位表示の利潤 $\Pi_w = \frac{\Pi}{w}$ を表す。

26) Keynes [1936] p. 24

ケインズは、このような総供給関数が表す曲線の形状について、次のように述べている。

「……賃金単位で測られた所得は、雇用量に比べてより大きな割合の増加を示す……。」²⁷⁾

「……雇用の増加は、短期における収穫逓減の効果のために、総所得のうち企業者に帰属する部分を増大させる傾向がある……。」²⁸⁾

ケインズの想定では、雇用量の増加によって労働単位表示の所得が増加し、しかも雇用量が増加すればするほど利潤分配率は増加し、労働分配率は低下することを示している。したがってケインズの想定する総供給曲線の形状は、45度線よりも上にあり、単調に増加し、下に凸の逓増的な曲線だということになる²⁹⁾。

(2) 使用費用と総供給関数

いま、賃金単位を w とし、ある個別企業の利潤を π 、生産物価格を p 、使用費用を u 、雇用量を l 、補足費用を v とすると、

$$\pi = p \cdot x - (u + w \cdot l + v)$$

完全競争条件下における利潤極大条件から

$$p = \frac{du}{dx} + w \cdot \frac{dl}{dx}$$

平均物価水準を P とし、 $\sum u = U$ 、 $\sum x = X$ 、 $\sum l = N$ 、とすると、

$$P = \frac{dU}{dX} + w \cdot \frac{dN}{dX} \quad (2.1)$$

総供給価格を Z とすると、ケインズの定義から、

$$\begin{aligned} Z &= PX - U \\ &= \frac{dU}{dX} \cdot X + w \cdot \frac{dN}{dX} \cdot X - U \\ &= \frac{dU}{dX} \cdot X + w \cdot \frac{dN}{dX} \cdot X - \frac{U}{X} \cdot X \\ &= \left(\frac{dU}{dX} - \frac{U}{X} \right) X + w \cdot \frac{dN}{dX} \cdot X \end{aligned} \quad (2.2)$$

27) Keynes [1936] p. 114

28) Keynes [1936] p. 121

29) Keynes [1936] p. 55.f.n.2 において、ケインズは総供給関数が直線であると記述しているが、これは、明らかな誤りである。訳書における訳者注も参照のこと。

賃金単位で割って、労働単位表示にすると、

$$Z_w = \left(\frac{dU}{dX} - \frac{U}{X} \right) \cdot \frac{X}{w} + \frac{dX}{dN} \cdot X \quad (2.3)$$

となる。

いま、使用費用が産出量に比例する比例的可変費用だとすれば、限界使用費用と平均使用費用とは常に一致し、 $\left(\frac{dU}{dX} - \frac{U}{X} \right)$ は常にゼロとなるから、(2.2) 式の右辺第1項はゼロである。したがって、その場合の総供給関数は、

$$Z_w = \frac{dN}{dX} X = \frac{X}{N} \cdot \frac{dN}{dX} \cdot N \quad (2.4)$$

となり、その形状は、雇用の生産弾力性という、生産関数が表す物的条件にのみ依存することになる。

一方、前章でみたように、使用費用が産出量に対して逓増的な変化を示す場合には事情はまったく異なる。総供給関数は物的条件のみでなく、企業者の期待の如何にも影響を受けるようになるのである。

労働単位表示の総供給関数を表す (2.3) 式

$$Z_w = \left(\frac{dU}{dX} - \frac{U}{X} \right) \cdot \frac{X}{w} + \frac{dN}{dX} \cdot X$$

には、限界使用費用は平均使用費用を常に上回るから、右辺第1項は常に正である。しかも、このとき、産出量 X が増大するにつれて限界使用費用が平均使用費用を超過する大きさは増加するから、使用費用が産出量と比例的に増加すると考えた場合の総供給価格 $Z_w(1) = \frac{dN}{dX} X$

と逓増的に増加すると考えた場合の総供給価格 $Z_w(2) = \left(\frac{dU}{dX} - \frac{U}{X} \right) \cdot \frac{X}{w} + \frac{dN}{dX} \cdot X$ との差は、産出量の増加にともなって大きくなる。

したがって、図5のように、使用費用が産出量に対して逓増的である場合の総供給関数を表す曲線 $Z_w(2)$ は、使用費用が産出量と比例的に増加する場合の総供給関数を表す曲線 $Z_w(1)$ と比べて、45度線よりもさらに上に位置し、増加率はさらに大きく、逓増の度合いもさらに大きい曲線で表される。したがって、前者の総供給曲線はの総供給曲線より左上方に位置することになる。

このとき、ある一定の雇用量に対して企業者が利潤を極大にするために要求する売上金額すなわち総供給価格は大きくなり、また、ある一定の総需要関数が与えられたときの均衡雇用量は小さくなる。

使用費用が逓増的に増加する場合に、一定の雇用量にする総供給価格が大きくなることは以下の含意をもつ。

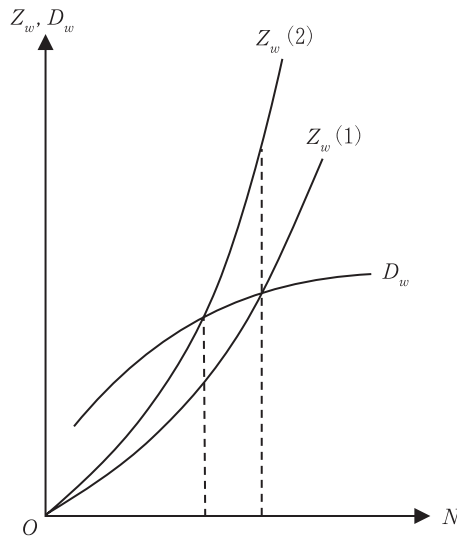


図 5

産出量に対して逓増的な使用費用を仮定することは、生産の拡大によって生産資本設備の置換時期が早まることによる限界使用費用の上昇を考慮に入れることを意味する。このとき、こうした上昇を考慮しない場合に比べて、限界主要費用が高まり、生産物価格がその高まった水準になれば企業者の利潤を極大にすることはできない。一定の総需要関数に対する均衡雇用量が減少するのは、同様に、 $Z_w(1)$ の総供給曲線と総需要曲線の交点が生産物価格では企業が利潤を極大にする限界主要費用を賄うことができないため、雇用量を低下させて限界要因費用を引き下げること、限界主要費用を引き下げ、このギャップを埋めようとするからである。

$Z_w(1)$ の総供給関数に比べて $Z_w(2)$ の総供給関数は、総供給関数を規定するものが、収穫逓減、あるいは労働の生産弾力性といった物的条件のみでないことを示している。この場合の総供給関数は、企業者の将来収益期待といった企業者の主観的判断にも左右され、そうした意味で、この関数が物的条件のみならず社会的条件によっても規定されることを示している。また、 $Z_w(2)$ の総供給関数が $Z_w(1)$ の総供給関数よりも左上方に位置することは、社会的条件を加えた総供給関数の方が、物的条件のみで規定される場合より、企業の要求する利潤分配率が高くなることを示している。

3. 賃金単位の変化による総供給曲線の変化

(1) 現行賃金単位の変化と総供給曲線

「.....以前と同じ総有効需要をともなった貨幣賃金の引き下げが雇用の増加と結びつくで

あろうという命題は、だれもこれを否定しようとはしないけれども、争点となっている問題は、まさに貨幣賃金の引下げが貨幣によって測られた以前と同じ総有効需要をとまなうかどうか、あるいは少なくとも、貨幣賃金の引き下げと同じ割合で引き下げられることのない（すなわち、賃金単位によって測られた場合には、以前よりも若干大きな）総有効需要をとまなうかどうか、ということだからである。」³⁰⁾

第2章で見たように、貨幣表示の総供給関数は(2.2)式

$$Z = \left(\frac{dU}{dX} - \frac{U}{X} \right) \cdot X + w \cdot \frac{dX}{dN} \cdot X$$

で表され、労働単位表示の総供給関数は(2.3)式

$$Z_w = \left(\frac{dU}{dX} - \frac{U}{X} \right) \frac{X}{w} + \frac{dX}{dN} \cdot X$$

で表される。

図6は、上側の図が労働単位表示の総供給関数と総需要関数を表し、下側の図が貨幣表示の総供給関数と総需要関数を表す。

まず、賃金単位の引下げにもかかわらず貨幣表示の総需要関数には変化がないと仮定した場合を考える。

上側の図において、いま、賃金単位が w_0 のとき、労働単位表示の総供給関数は Z_{w_0} で表され、労働単位表示の総需要関数は D_{w_0} で表されている。このとき、下側の図において、貨幣表示の総供給関数は Z_0 であり、貨幣表示の総需要関数は D_0 である。このとき、労働単位表示で見ても、貨幣表示で見ても、雇用量は同じ N_0 で決まる。

(2) 総需要の変化と雇用量

一定の名目総需要関数に対して

さて、賃金単位が引き下げられ、賃金単位が w_0 から w_1 に変化したとする。(2.2)式から、貨幣表示の総供給関数は、右辺第2項の要素費用部分が下落するために、 Z_0 から Z_1 へと、下方にシフトする。このとき、貨幣表示の総需要関数に変化がなければ、すなわち、賃金単位の引き下げにもかかわらず名目需要の側に影響が生じないとすれば、下側の図において、貨幣表示の名目需要関数は D_0 にとどまり、雇用量は N_0 から N_1 へと増加する。

このとき労働単位表示の総需要・総供給関数の上側の図で見れば、賃金単位の引き下げによって、労働単位表示の総供給関数は Z_{w_1} へと上方に変化する。なぜなら、使用費用が産出量に比例しない場合に、右辺第1項の $\left(\frac{dU}{dX} - \frac{U}{X} \right)$ は0にならず、特に、使用費用が産出量に

30) Keynes [1936] pp. 259-260

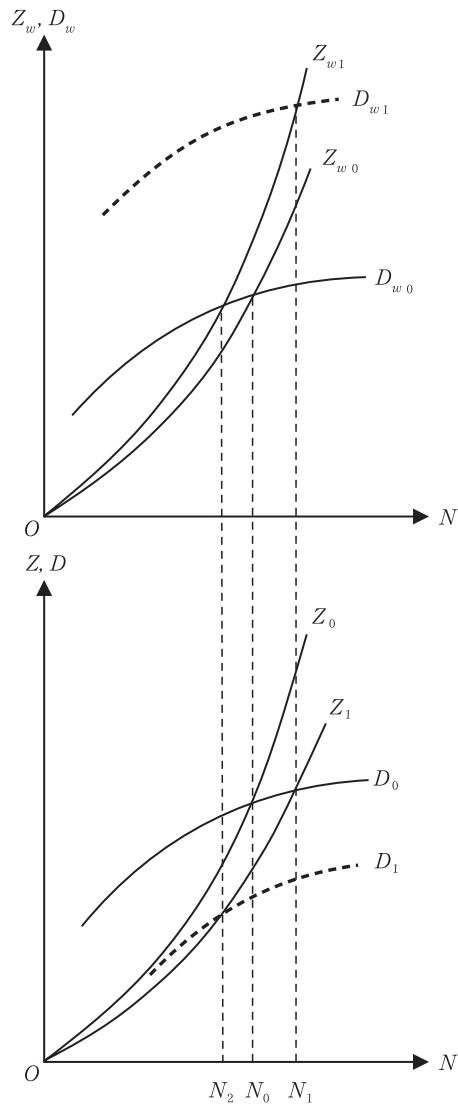


図 6

対して逓増的だとする本論文の主張に基づけば、 $\left(\frac{dU}{dX} - \frac{U}{X}\right)$ は常に正であるから、一定の産出量に対して、賃金単位 w が低下すれば総供給価格は増加することになる。一方、このとき、賃金単位の引き下げにもかかわらず、名目需要が一定にとどまることは、労働単位表示の実質需要がそれだけ上昇していることを意味するから、上側の図を見れば、労働単位表示の総需要関数は D_{w1} へと上方にシフトする。このとき、雇用量は当然ながら N_1 へと上昇しているはずである。

一定の実質総需要関数に対して

次に、賃金単位が引き下げられたにもかかわらず賃金単位によって測られた総有効需要関数が不変にとどまる場合を考えよう。

労働単位表示の総供給関数を表す(2 3)式において、使用費用が産出量に比例する場合
には、右辺第1項の $\left(\frac{dU}{dX} - \frac{U}{X}\right)$ は0であり、総供給関数は賃金単位とは独立に描かれる。

したがって、賃金単位の引き下げは労働単位表示の総供給関数をシフトさせない。このとき労働単位表示の実質総需要関数が不変にとどまれば、雇用量も不変にとどまる。したがって、ケインズの言うように、「賃金単位によって測られた場合に、以前よりも若干大きな総有効需要をとまなう」³¹⁾ 場合には、賃金単位の引き下げによって雇用量は増加するはずである。

しかし、図6の上側の図を見ればわかるように、使用費用が産出量に対して逓増的に増加する場合には事情は異なる。この場合には、上述のように、労働単位表示の総供給関数は上方へシフトするから、労働単位表示の実質総需要関数が不変にとどまった場合には、雇用量は N_2 へと低下する。貨幣表示の総需要・総供給関数が表す曲線を描いた下側の図から明らかなように、貨幣表示で考えれば、賃金単位の引き下げにもかかわらず労働単位表示の実質総需要関数が変化しない場合には、賃金単位の引き下げと同じ比率で貨幣表示の総需要が低下しているはずである。したがって、賃金単位の引き下げによって(2 2)式の右辺第2項が減少することで貨幣表示の総供給関数が Z_0 から Z_1 へと下方へ変化する一方、貨幣表示の総需要関数も D_0 から D_1 へと下方に変化することで、雇用量は N_2 へと低下しているはずである³²⁾。

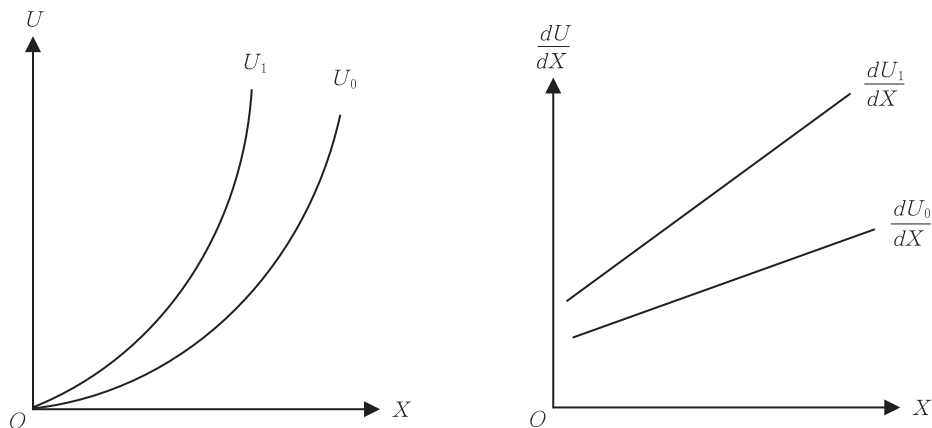


図7

31) Keynes [1936] p. 260

32) 藤原新 [2013] はこの状況における賃金単位引き下げの効果を扱っている。

4. 使用費用の変化による総供給曲線の変化

第3章においては、使用費用が産出量と不比例的に変化した場合、そのこと自体が総供給関数にいかなる修正を加え、また、雇用量にいかなる影響を及ぼすのかを見てきた。そこでは、一定の使用費用曲線を仮定し、使用費用曲線自体に変化が生じない場合でも、賃金単位の変化があれば、貨幣表示の名目総供給関数、労働単位表示の実質総供給関数の両方に影響を及ぼすことが確認された。

しかしながら、第1章で見たように、ケインズにおける使用費用は企業者の将来に対する期待に左右されるものであり、期待の変化は使用費用曲線そのものをシフトさせる。たとえば、図7において、使用費用曲線が U_0 であったとき、将来に対する期待に変化があり、企業者の将来収益期待が改善した場合には、限界使用費用が急激に増加することによって、 U_1 のように使用費用曲線自体が上方にシフトする。このような使用費用曲線のシフトは総供給関数に影響を与え、雇用に対してさらなる影響を及ぼすことになる。そこで本章では、使用費用にかかわる企業者の期待に影響を与えると考えられうる要因をいくつか取り上げ、その要因の変化が使用費用にどのような影響を与え、企業の短期供給価格や産出量をどのように変化させるのか、さらに、マクロレベルで総供給関数をどのようにシフトさせ、そしてそのことが雇用量をどのように変えるのかを検討する。

(1) 使用費用曲線のシフトと短期供給価格

1. (2) ですでに指摘したように、現在の使用費用は、その資本設備から将来得られるであろう期待収益の割引値の大きさで決まる。将来収益は、将来の収入と費用との差額であるから、将来の期待収益は、将来の生産物価格や産出量など将来の収入にかかわる期待、将来の賃金単位や技術革新など将来の費用にかかわる期待など、将来のさまざまな要因に左右される。とくに、将来得られると期待される収入については、将来の景気についての企業者の期待に大きく依存する。このような期待の変化によって生じる使用費用の変化は、一定の使用費用曲線上での産出量の変化にともなって生じる変化ではなく、使用費用曲線のシフトによってもたらされると考えなければならない。

将来の景気についての期待

既存設備の耐用期間内において、景気の停滞が継続すると企業者が期待した場合、現存設備の追加的一単位を使用したことによる将来収益の犠牲値はさほど大きくない。現存設備の現在の使用を節約したとしても、そのために得られる将来の置換延期の利益は小さく、限界使用費用は比較的小さいと考えられるからである。しかし、この期間内に景気が上昇し、この設備が

ら得られると期待される収益が大きくなると期待される場合には、設備の限界的な追加使用によって、将来の好景気にもなう高い収益を犠牲にすることが必要になるため、限界使用費用は急激に上昇すると考えられる。

景気の好転が期待された場合のこの限界使用費用の上昇は、限界使用費用曲線そのものの上方へのシフトをもたらす、使用費用曲線を上方にシフトさせる。このとき、この企業の短期供給価格はこの企業者の期待の変化にもなって不連続的に上昇し、この企業において利潤極大を満足させる産出量は減少する³³⁾。

将来の賃金単位の変化

現行の賃金単位は変化せず、現存設備の耐用期間内において賃金単位の低下が期待される場合には、現在の限界要素費用は変化せず、限界使用費用が影響を受ける。この場合は、将来の賃金単位の低下が将来の要素費用の低下を意味するため、将来の収益の向上が期待できることから、現存資本設備の追加的一単位の使用から生じる将来収益の犠牲値は大きく見積もられることとなる。このことは、現在の限界使用費用の上昇を意味し、一定の産出量に対する短期供給価格の上昇をもたらす。限界総費用曲線は上方にシフトし、この企業において利潤極大を満足させる産出量は減少する（図8）。将来の賃金単位が上昇すると期待される場合には、まったく逆の結果が生じる³⁴⁾。

将来の資本設備の変化

現存資本設備の耐用期間が終了したのちに、同一価格の同一資本設備で更新されると期待される場合には、他の要因に変化がないかぎり、現行の限界使用費用には変化は生じない。しかし、もし、同一資本設備の将来価格の上昇が期待され、より高い価格での更新を期待しなければならなかったとすれば、現在の限界使用費用は上昇する。現在の設備の追加的一単位の使用を節約することで、より高い更新費用を先送りできることの利益が増加するからである。

また、更新される設備の能力が現行の設備よりも高いと期待される場合には、現在の設備の

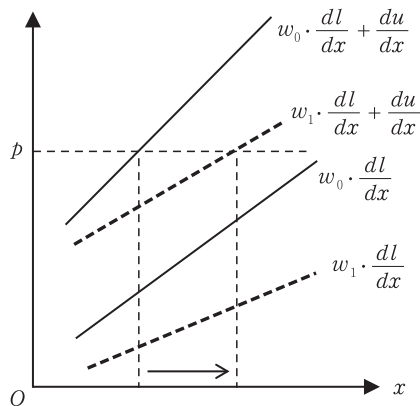
33) 「全般的停滞の場合には、限界使用費用は、企業者が停滞がどれだけ続くか予想するかに依存している。したがって、景気が好転し始めた場合の供給価格の上昇は、一部分は、彼らの予想が改められたために限界使用費用が急激に増大したことによることがある。」(Keynes [1936] p. 71)

34) 将来の賃金単位についての期待との関連でいえば、第3章で見た現行の賃金単位の変化は、その変化が将来も継続すると期待されるか否かによって異なった帰結を生む。

<一時的な賃金単位の変化>

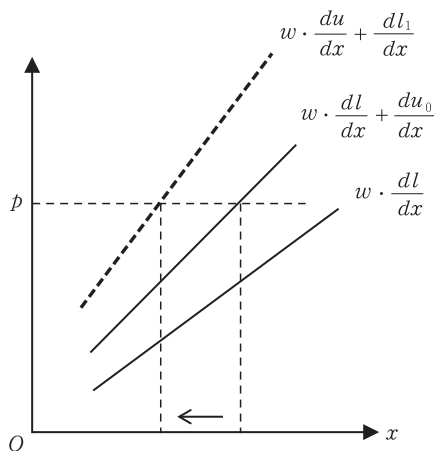
現行の賃金単位が低下した場合、もしその低下が一時的なものであり、将来の賃金単位には影響を及ぼさないと期待された場合には、このような賃金単位の低下は現在の限界要素費用の低下をもたらすものの、限界使用費用には影響を与えない。このとき、この企業の短期供給価格は限界要素費用の低下分だけ低下し、限界総費用曲線は下方にシフトする。そのため、この企業において利潤極大を満足させる産出量は増加する。

追加的一単位の使用を節約することから生じる利益は小さくなるため、現在の限界使用費用は小さくなる。技術革新が進行し、現行の設備の陳腐化がより早く進行している場合には補足費用が上昇することになるが、設備の使用延期の利益の重要性は低下するため、限界使用費用は



< 継続的な賃金単位の変化 >

現行の賃金単位が低下し、その低下が将来にわたって継続すると期待される場合、現在の限界要素費用は低下し、一方で現在の限界使用費用は上昇する。この場合、限界要素費用の低下と限界使用費用の上昇のいずれが大きいかによって限界総費用曲線のシフトの方向は決まるが、いずれにせよそのシフトの大きさは小さいと考えられるから、継続的な賃金単位の変化によって生じる産出量の変化は相対的に小さいと考えられる。



このように、使用費用を考慮に入れた場合、現行の賃金単位に同じような変化があっても、それが一時的と期待されるか、継続的と期待されるかによって、現在の短期供給価格や産出量の変化の仕方は変わることになる。

低下する³⁵⁾。

(2) 使用費用曲線の変化による総供給曲線の変化

(2-3) 式において、第3章では、使用費用曲線が逓増的である場合に $\left(\frac{dU}{dX} - \frac{U}{X}\right)$ が常に正であることから、賃金単位 w の変化が総供給関数をシフトさせることを見た。本節では、企業者の将来収益についての期待の変化から使用費用曲線自体がシフトすることで、 $\left(\frac{dU}{dX} - \frac{U}{X}\right)$ が不連続的に変化したときに、総供給関数がどのような影響を受けるのかを検討する。

将来収益に対する期待の上昇によって限界使用費用曲線が急激に上昇したとき、多くの場合には $\left(\frac{dU}{dX} - \frac{U}{X}\right)$ は増加する³⁶⁾。このとき、労働単位表示の総供給関数を表す(2-2)式より、同一産出量に対応する労働単位表示の総供給価格は上昇するから、労働単位表示の総供給曲線は上方にシフトする。

図8は、本章冒頭で見たように、期待の期待収益の改善によって限界費用曲線が上昇し、使用費用曲線が U_0 から U_1 へと上方にシフトしたとき、労働単位表示の総供給曲線が $Z_w[U_0]$ から $Z_w[U_1]$ へとシフトすることを表している。将来収益に対する期待の改善によって総供給関数が上方にシフトしたとき、労働単位表示の総需要関数に変化がなければ、雇用量は減少する。

労働単位表示の総供給関数が上方にシフトし、しかも労働単位の総需要関数が不変にとどまるケースについては、3.(2)において、賃金単位の引下げが雇用量に与える影響を論じた際にも検討した。そこでは、賃金単位が低下しながら労働単位表示の総需要関数が一定にとどまるためには貨幣表示の総需要関数が下方にシフトしていなければならないことが指摘された。しかしながら、本節で検討している労働単位表示の総需要関数が一定であることの意味は3.(2)のケースとはまったく異なる。ここでは、賃金単位の変化、物価の変化は含意されていないから、労働単位表示の総需要関数が一定であるときには、貨幣表示の総需要関数も一定である。したがって、企業者の期待収益の改善から生じた使用費用曲線のシフトにともなう総供

35) 「もし、当該設備が消耗され尽くした場合に同一の設備で更新されないとすれば、その使用費用は、当該設備が廃棄されたときそれに代わって設置される新しい設備の使用費用を、新しい設備の相対的なエネルギーに依拠して換算することによって計算されなければならない。」(Keynes [1936] p. 71)

36) 上昇した限界使用費用曲線の曲率が以前の限界使用費用曲線の曲率よりも小さい場合には、限界使用費用曲線の上方へのシフトが $\left(\frac{dU}{dX} - \frac{U}{X}\right)$ の減少をもたらす場合も形式的には存在する。しかし、使用費用曲線が常に原点を通ること、下に凸の逓増的な曲線であることを考慮すれば、このようなケースは極めて限られた場合にしか生じない。

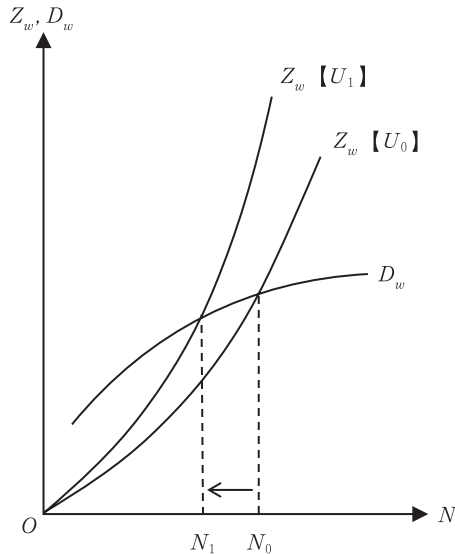


図 8

給曲線のシフトは、需要条件に何ら変化を仮定することなしに、雇用量を減少させる効果をもつことになる。

企業者の期待収益の改善が現在の雇用量の減少をもたらす理由は以下のとおりである。

4. (1) で見たように、企業者は将来収益の期待が改善したときには、その限界的な資本を生産のために用いることで失われる将来の利潤機会を従来よりも大きく評価する。このことは企業者の限界使用費用を押し上げる。このとき、需要条件に変化がなかった場合には、企業者たちは完全競争下で利潤を極大にするためには、上昇した限界使用費用を相殺するために限界要素費用を引き下げなければならない。(2-1) 式から明らかなように、賃金単位が一定であるとすると、限界要素費用のこの引き下げは労働の限界生産物の逆数である $\frac{dN}{dX}$ の低下による他なく、生産関数が一定であれば、それは生産量、雇用量の低下によってもたらされざるを得ないのである。

おわりに 将来収益についての期待の変化と雇用

本稿の課題は、ケインズの『一般理論』における使用費用の概念を、特に期待との関連で明確化し、使用費用が総供給曲線を規定する要因の一つであることを明らかにして、雇用の決定に及ぼすその影響を検討することであった。

第1章では、使用費用概念の明確化を行った。そこでは、使用費用が所得を定義する際に会

計的に定義されるばかりではなく、企業者の産出量決定にあたって、機会費用として、将来収益についての企業者の期待に依存して計算されるものであることを明らかにし、ケインズの記述にしたがって使用費用曲線の形状を、産出量に対して逓増的に増加するものとして特定した。第2章では、これまで多くの場合、物的諸条件によってのみ規定されるとされてきた総供給関数をもつ経済的意味を確認した後、産出量に対して逓増的に増加する使用費用を用いて総供給関数を再定式化した。その結果、このような使用費用を前提とした総供給曲線は、使用費用を比例的可変費用であるとした場合の総供給曲線よりも上方に位置することが明らかになった。

第3章では第2章で定式化した総供給関数を用い、賃金単位の引き下げが総供給関数にいかなる影響を与えるかについて検討した。その結果、このように定式化された総供給関数は、そうでない場合とは違って、労働単位表示にした場合にも賃金単位の変化に影響を受けることが明らかとなった。このような総供給関数の変化は、賃金単位の変化が総需要関数に及ぼす影響と関連しながら、使用費用を比例的可変費用であるとした場合とは違った形で雇用量に影響を及ぼすことが結論付けられた。

第4章では、企業者の期待の変化にともなう使用費用曲線のシフトと、その総供給曲線への影響が論じられた。そこでは、企業者の将来収益に対する期待の改善が限界使用費用を上昇させることを通じて労働単位表示の総供給曲線を押し上げ、その結果現在の雇用量を減少させる効果をもつことが明らかにされた。

ところで、ケインズは、使用費用について、それが期待に基づくものであり、その点において、資本の限界効率概念とともに、経済理論における重要な概念であることを、次のように述べている。

「静態の諸仮定がしばしば今日の経済理論の基礎にあるという事実は、非現実性という大きな要素をその中に持ち込んでしまっている。しかし、私の考えでは、先に規定した意味における使用費用の概念と資本の限界効率の概念の導入は、今日の経済理論を現実に引き戻すとともに、現実に適用するために必要な補修の度合いを最小にする効果をもつであろう。」³⁷⁾

本稿第4章では、現存の資本設備から得られるであろう将来収益についての企業者の期待の変化が使用費用曲線をシフトさせ、総供給曲線をシフトさせることを見た。しかしながら、ケインズの『一般理論』において、「資本設備から得られるであろう将来収益についての企業者の期待」という言葉からまず想起されるのは資本の限界効率であろう。周知のように、資本の限界効率は、「……資本資産から存続期間を通じて得られると期待される収益によって与えられる年金の系列の現在値を、その供給価格にちょうど等しくさせる割引率に相当す

37) Keynes [1936] p. 146

る……」³⁸⁾と説明され、その資本設備から得られるであろう将来収益についての企業者の期待によって決まるものである。企業者による期待が変化すれば、資本の限界効率表がシフトして投資需要が変化することによって、総需要曲線が変化する。

したがって、将来収益に対する企業者の期待の変化は、一方で、使用費用曲線をシフトさせることを通じて総供給曲線に影響を与え、他方、資本の限界効率表をシフトさせることを通じて総需要曲線に影響を与える。資本設備についての企業者の期待の変化がもたらす雇用量の変化は総供給・総需要両曲線の変化が重なり合った結果として生じるものだと考えられなければならない。

すでに述べたように、限界使用費用を決定する際の企業者の期待は、既存の資本設備の限界的な1単位を生産に使用するかどうかを判断する際に行われるもので、既存の資本設備の限界的な1単位の使用を延期して将来に用いた際に将来において得られるであろう収益の期待値であった。一方、資本の限界効率を決定する際の企業者の期待は、資本設備を新たに追加するかどうかを判断する際に行われるもので、新たに購入される資本設備の限界的な1単位を生産のために用いることで将来得られるであろう収益の期待値である。この両者は期待の場面も前提となる資本設備の性質も射程とする期間も異なるが、ともになんらかの将来の時点までの企業環境に対する企業者の見方を反映している点では類似している。そのため、一般に、企業者の将来に対する見通しが楽観的であるときには限界使用費用も資本の限界効率も高くなる傾向があり、悲観的であるときは両者とも低くなる傾向があるといえるかもしれない。このときには総供給曲線も総需要曲線も同時にシフトするだろう。しかし、それにもかかわらず、企業者が近い将来に景気の回復を期待しながら、一方でその回復が一時的だと期待する場合には、限界使用費用は上昇しながら資本の限界効率は低いままにとどまることも考えられる。その場合には、総供給曲線のみが上方にシフトすることになる。

このように、ともに「将来収益に対する企業者の期待」という形式を有しているとはいっても、そのときの経済状況や企業者の心理などによって、この両者への期待の反映のされ方は一様でなく、常に一定の形で定式化できる性格をもっていない³⁹⁾。

本稿の冒頭でも述べたように、経済は不確実性が支配する世界にあり、したがって期待という要因が経済のあり方を左右するというのがケインズの経済観であった。ただし、『一般理論』においては、経済の変動をもたらす期待要因は、もっぱらその需要面において議論され、供給面における役割は限定的であった。このことが、ケインズの分配論が社会的要因を無視しており、そこに新古典派の残滓を見ることができるといった批判を生む原因の一つにもなってい

38) Keynes [1936] p. 135

39) 「……生産の限界における当期の資本収益（すなわち、産出物の供給価格に入り込む資本収益）は、その限界使用費用であって、それもその限界効率とは密接な関係をもっていない。」(Keynes [1936] p. 139)

る⁴⁰⁾。こうした批判は、ケインズ経済学の性格を抉り出した重要な内容をもつものであるが、しかしそのうえで、本稿で示したように、使用費用が雇用理論に対してもつ役割を検討することによって、指摘されたケインズの限界を一步超えることができる。ケインズが必ずしも意図はしていなかったにもかかわらず、あえて特別に補論を充ててまで強調した使用費用という概念は、この意味で、ケインズの議論を、彼の経済観に沿った形でさらに徹底させる力をもつものであったといえる。

参考文献

- Deprez, J. [1993] “The user cost of fixed capital in Keynes’ theory of investment”, in *Can the free market pick winners?: What determines investment* (Davidson, P. ed.), Armonk, N. Y. and London.
- Gossling, W. F. [1969] “A Note on User Cost”, *Manchester School of Economic and Social Studies*, vol. 37, no. 3.
- Keynes, J. M. [1936 (1973)] *The General Theory of Employment, Interest and Money*, rep. in *Collected Writings of John Maynard Keynes* Vol. 7, The royal Economic Society. (塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』, 東洋経済新報社, 1983年)
- Lemer, A. P. [1943] “User Cost and Prime User Cost”, *The American Economic Review*, vol. 33, No. 1.
- Scott, D. A. [1953] “Notes on User Cost”, *Economic Journal*, vol. 63.
- Torr, C. [1992] “The dual role of user cost in the derivation of Keynes’s aggregate supply function”, *Reviews of Political Economy*, vol. 4, no. 1.
- 北川和彦 [1983] 「ケインズ経済学の意義と限界 マネタリストの「ケインズ批判」との関連で」, 『経済』1985年3月号, 新日本出版社。
- 瀬地山敏 [1977] 「マクロ均衡と期待」, 京都大学『経済論叢』第119巻第4 5号。
- [1987] 「資本の限界効率と使用者費用 所得決定と供給価格の関係」, 京都大学『経済論叢』第139巻第1号。
- 新野幸次郎, 置塩信雄 [1957] 『ケインズ経済学』, 三一書房。
- 林田治男 [1983] 「資本の限界効率, 使用者費用についての一考察」, 京都大学『経済論叢』第132巻第3 4号。
- 藤野裕 [2007] 「ケインズの使用費用概念 経済学と会計学の接点」『立教経済学研究』第60巻第3号。
- 藤原新 [1992] 「ケインズ『蓋然性論』からみた『一般理論』の今日的意義 資本の限界効率を再考する」『立教経済学研究』第45巻第4号。
- [1999] 「資産の利子率と限界効率をめぐる一考察」『立教経済学研究』第52巻第3号。
- [2008] 「一般的交換価値」の測定とケインズの指数論」『立教経済学研究』第62巻第2号。
- [2013] 「ケインズ経済学における貨幣賃金率の粘性の意味について」『立教経済学研究』第66巻第3号。
- 堀江義 [1985] 「ケインズ「使用費用」考」, 関西大学『経済論集』第35巻第1号。
- 三崎一明 [1996] 「使用者費用, 総供給関数と予想総需要関数」『追手門経済学論集』第31巻第1号。
- 宮崎義一, 伊東光晴 [1974] 『コンメンタール ケインズ一般理論』(第3版), 日本評論社。

40) 新野・置塩 [1957], 北川 [1983]